

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530685

研究課題名(和文)生活保障組織としての家族・親族・近隣に関する比較研究：バリ島と日本の事例

研究課題名(英文)Family, Kinship and Neighbourhood as a 'Life-Security Organization': Japan and Bali

研究代表者

永野 由紀子(Nagano, Yukiko)

専修大学・人間科学部・教授

研究者番号：30237549

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、イエムラを生活保障組織として捉える有賀喜左衛門の見解と、「家族圏」と「屋敷地共住集団」という東南アジア研究の知見を駆使して、日本の農村とインドネシア・バリ島の農村の家族組織と社会組織を対比することである。東北地方の農山漁村とバリ島のジャティルイ村の事例研究からは、近代化やグローバル化の進展のなかで、どちらの村も大きく変化していることが明らかにされた。だが、こうした変化は、それぞれの文化圏に固有の家族組織や社会組織の解体に直結したとは必ずしも言えない。本研究からは、これらの生活保障組織が、環境変化に対応して再編されていることが示された。

研究成果の概要(英文)：This study compares Balinese and Japanese models of family, kinship and neighbourhood in rural communities. Theoretically, I rely on two studies: Kizaemon Aruga's views that regard Ie and Mura as a 'life-security organization' and the concepts of the family circle and multi-household compound that have been examined in Southeast Asian studies. This research employs the intensive case study method; I examine rural communities in the Tohoku region of Japan and Jatiluwih Village in Bali.

My field survey reveals the great changes in rural communities occurring with the progression of modernization and globalization. However, it is clear that such changes are not connected directly with the dissolution of the 'life-security organization' formed historically; the organization was, in fact, reorganized in response to the changes experienced.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・地域社会・村落・都市

キーワード：アジア バリ 日本 農村 スバック 生活保障組織 比較家族 ツーリズム

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 日本の村落研究のなかでの位置づけ

本研究は、家族・親族・近隣を生活保障組織として捉える見方を研究の出発点に据えている。こうした見方は、日本の村落の実証研究のなかで有賀喜左衛門によって示された。有賀は、イエやムラが、親族組織というよりも、成員の生活保障を目的とする生活組織であることに着目し、日本の村落についての独自の理論を構築した。

### (2) 東南アジア研究のなかでの位置づけ

本研究では、こうした日本の社会学の村落研究から得られた知見を活かして、日本のイエやムラとバリ農村の家族・親族組織や近隣組織を比較する。こうしたバリの社会組織を分析する際の手がかりを与えてくれるのは、水野浩一の「屋敷地共住集団」及び坪内良博・前田成文による「家族圏」という東北タイ農村やマレー農村の研究のなかから得られた概念である。

### (3) 両者の統合

これまでの日本の村落研究や東南アジアの農村研究では、(1)と(2)がいずれも「東アジア」農村についての実証研究から得られたすぐれた理論的成果であるにもかかわらず、東北アジアと東南アジアというエリアの違いから、同一の研究関心のもとで重ねて取り上げられて論じられることがなかった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、上述した東南アジア研究と日本の村落研究の知見をふまえながら、インドネシア・バリ島の農村と日本農村を対比し、その共通点と相違点を明らかにすることである。家族や親族や近隣組織を生活保障組織と捉えることで、現象的にはかなり異なって見えても、日本農村とバリ農村の社会組織に通底する一般性がクローズアップされるはずである。日本とバリの事例を対比しながら、東北アジアと東南アジアに通底する「東アジア」社会の基層にある生活保障組織の特質を明らかにすると同時に、日本農村とバリ農村の社会関係や社会組織の固有性に迫ることが、本研究の最終的なねらいである。

## 3. 研究の方法

本研究は、インドネシア・バリ島と日本の特定村落についてのインテンシブな事例研究である。バリ島と日本の農村のフィールドでの聞き取り調査を中心に、文献や統計資料を分析して、「東アジア」のなかでのバリ島と日本の事例の位置づけについて考察した。(1)文献研究では、日本とインドネシアを中心に、沖縄や台湾や香港、中国、朝鮮・韓国、モンゴル、マレー、タイ、シンガポール、ベトナムといったアジアの国々の多様なエ

スニシティの歴史と生活に目を向けた。統計資料では、日本とインドネシア・バリ島の農村・農業・農家・農民の現況の把握を行った。

(2)インドネシア・バリ島の現地調査の対象地は、タバナン県ジャティルイ村である。対象地区やスバック(水利組織)の役職者に地域の概況についてのヒアリングを実施した。また、対象地区の住民や農民に、家族構成、就労状況、相続慣行、親族関係、近隣組織、農作業の互助労働、道路や水路の補修や清掃のための共同作業、共同の行事、葬儀や祭祀のための近隣の互助等について、自由回答形式の調査票を用いた聞き取り調査を実施した。

(3)日本の農村の現地調査の対象地は、日本有数の穀倉地帯である山形県庄内地方鶴岡市と宮城県塩竈市の離島漁村である。対象地区を管轄する農協や漁協、地区の役職者に地区の概況についてのヒアリングを実施した。また、農家や漁家や地区住民に、家族構成や就労状況、他出子の居住地や帰省の頻度、相続、地区の行事、生産組合、出荷組合、共同作業、共同の行事、近隣組織や社会関係についての自由回答形式の調査票を用いた聞き取り調査を実施した。

## 4. 研究成果

(1)文献・統計資料の分析から、インドネシア・バリ島について、以下のことが明らかにされた。

インドネシアは多数の島々から成る多言語・多民族社会である。インドネシアには300のエスニシティがあるといわれる。エスニシティごとに宗教や言語や生活慣行は異なる。相続も、双系的なジャワ社会や、母系的なスマトラのミナンカバウ社会等、多様である。こうしたなかで、バリ島のバリ・ヒンドゥーは、男子分割相続の父系社会である。バリ人の生活にとって重要な意味をもつのは、ダディアといわれる父系親族組織である。子供は、息子も娘も父方のダディアに帰属する。息子がいない場合は、父方親族から養子をもらう。しかし、中国や韓国の父系親族組織である宗族のように、夫婦が婚姻後も別々の宗族に帰属し続けるのではなく、バリでは、妻は婚姻によって実家のダディアを離れ、夫方のダディアのメンバーになる。また、バリでは、夫婦は、婚姻後、夫方の屋敷地ないしは近隣に居住する。バリ島は、こうした父系的な生活慣行をもつヒンドゥー教のバリ人が圧倒的に多い。だが、バリ島の在来住民も多様で、バリ語を話す点は共通でも、ヒンドゥー教徒のバリ人以外に、イスラム教のバリ人やキリスト教のバリ人や仏教のバリ人、バリ・アガといわれる先住民など、宗教や生活慣行の異なる人々がいる。

インドネシアのエスニシティの相続慣行や親族組織は多様であるが、分割相続である点は共通である。ジャワのように双系的か、バリのように父系的かという違いはあるが、

婚姻後の夫婦が、経済的・社会的単位として独立する点は共通する。老親の扶養に関しても、相続に關与した子供夫婦が、皆で協力して扶養する。その場合、親夫婦と同居する子供は一人であるが、長子や末子とあらかじめ定められているわけではない。ただし、すべての子供が結婚して独立し、最後まで親夫婦と残った末子夫婦とそのまま同居することが多い。

こうした分割相続や末子相続の慣行は、インドネシアに限らず、タイ農村やマレー農村にも共通する。こうした観点からバリの家族・親族・近隣組織を分析する際の手がかりを与えてくれるのは、マレー農村の分析をとおして前田成文と坪内良博によって提唱された「家族圏」概念である。マレー農村では、夫婦家族が経済的・社会的な最小単位である。だが、近代の核家族のように、夫婦と未婚の子供が明確な境界で隔絶された独立した集団を形成するのではなく、より大きな親族集団や近隣集団との境界が曖昧で、その時々々の必要に応じて、夫婦や親子や兄弟姉妹が、二者関係で双系的に結合して、多様な形態をとって現れる圈的な関係の束である（坪内・前田 1977『核家族再考』）。

東北タイ農村の研究から水野浩一が析出してきた「屋敷地共住集団」概念も、バリ農村の社会組織を理解するうえで有効である。東北タイでは、夫婦は、婚姻後も、妻方の両親の屋敷地内や近隣に居住して助け合う（水野 1981『タイ農村の社会組織』）。東北タイでは、農地に関しては女子均分相続によって継承され、親夫婦家族と複数組の娘夫婦家族が屋敷地に共住する。これに対して、父系社会バリでは、親夫婦家族と複数組の息子夫婦家族、父方のおじ夫婦家族といとこ夫婦家族が屋敷地に共住する。だが、タイやバリの家族を、親夫婦と複数組の既婚子夫婦が同居する複合家族と規定するのは早計である。屋敷地に共住する各夫婦家族は、台所と家計を別にする基本的には独立した世帯である。

東南アジア研究の成果である「家族圏」と「屋敷地共住集団」概念は、一見すると対立する概念であるようにうけとられてきた。だが、分割相続によって夫婦が婚姻後は独立した世帯を形成するが、世帯としての不安定性や脆弱性を補完する必要から、より大きな親族組織や近隣組織と結合すると考えると、「家族圏」と「屋敷地共住集団」は、北原淳が指摘するように、二者択一的ではなく、両立する概念であるといえよう（北原 1990『タイ農村社会論』）。「家族圏」と「屋敷地共住集団」は、マレー農村やタイ農村のような双系的な社会に限らず、東南アジア農村に広範に分布している。夫婦家族が、どのような系譜や関係をたどって結合するかという結合様式のヴァリエーションに、各エリアや各文化圏の固有性や多様性を見いだすことができる。

(2) 文献・統計資料の分析から、日本のイ

エとムラについて、以下のことが明らかにされた。

本研究が出発点に据えた、家族・親族・近隣・村落を生活保障組織として捉える見方は、有賀喜左衛門によって提示された。有賀は、日本のイエやムラが、親族組織というよりも、成員の生活保障を目的とする生活組織であることを強調した（『家と家族の理論』『有賀喜左衛門著作集』）。生活組織としてのイエにあっては、親族と非親族の区別よりも、あとのりの系譜にある嫡系成員と傍系成員の区別が重要である。日本のイエは、後継者は、男子に限定されていない。息子がいない場合は娘に婿をもらい、娘の親と婿が養子縁組して娘夫婦に継承される。こうしたことを考えると、イエを、父系血縁の系譜を重視する親族組織と定義することはできない。日本のイエの特質は、一子単独相続によって家産と家業と家名を継承する世代連続的な生活保障組織である点にもとめられる。

こうした日本の相続は、中国や韓国・朝鮮の宗族のように、息子がいない場合、父系血縁の親族から養子をもって相続させるケースとは、かなり異なる。さらに、中国・韓国・朝鮮は、単独相続ではなく、男子分割相続である。

鹿児島県には、末子相続が広く見られる。末子相続は、その名称から、あたかも末子が単独で相続であるかのように誤解されてきた。だが、内藤莞爾（内藤 1973『末子相続の研究』）や坂根嘉弘（坂根 1996『分割相続と農村社会』）の研究から、末子相続が、あらかじめ相続人を定めない不定相続であり、分割相続であることが明らかにされた。

こうしてみると、家産や家業や家名を不分割で相続する日本のイエやムラの相続慣行は、東北アジアや東南アジアのなかで、かなり特徴的であることが分かる。

日本のムラは、鈴木栄太郎が「自然村」と呼んだ近世の藩政村の領域に、藩政村が解体して、明治の合併、昭和の合併、平成の大合併を経てもなお、統合力の強い共同性が存続し続けていることが明らかになった。

統計資料の分析をとおして、今日の日本の農家や農村の現状を分析し、農業就業人口の減少だけでなく、農家戸数と農家人口が激減し、農業の担い手と農村人口の高齢化が顕著であることが明らかにされた。

(3) タバナン県ジャティルイ村を対象地とインドネシア・バリ島の現地調査からは、以下のことが明らかにされた。

ジャワ島中部やバリ島は、日本の農村と同様に、集約的な水田稲作が行われており、よく管理された肥沃な棚田や水田が広がるアジアのなかでは人口密度の高い地域である。

バリ島において、人間と自然が調和し、環境を保全するうえで大きな役割を果たしてきたのは、「スバック」と呼ばれる灌漑組織（=水利組合）である。

バリ島にある9つの地区の中で、タバナン県は、「バリの米倉」といわれる稲作農業の盛んな地域である。タバナン県の相続慣行は、男子分割相続で、婚姻後は夫方の屋敷地ないしは近隣に居住し、ダディアといわれる父系親族組織に夫婦や子供が帰属する点では、他のエリアのバリ・ヒンドゥーと同じである。だが、タバナン県では、息子がいない場合、他のエリアのように父方親族から養子をもたらすのではなく、娘の一人に婿をもらって娘で血が繋がっていると農地を継承する。

タバナン県ジャティルイ村は、バトゥカル山の麓の標高700メートルのところにあり、よく管理された肥沃な棚田の景観が特徴的な地域である。バリ州政府は、ジャティルイの棚田を、付近のヒンドゥー寺院群と一緒に、人間と自然の相互作用のなかでつくられる「文化的景観」として、ユネスコの世界遺産に登録するよう申請しており、2012年に登録された。

ジャティルイは、ジャティルイ米の銘柄で知られる赤米の産地であり、「緑の革命」による高収量品種が導入された後も、農薬や化学肥料を最小限に抑えた慣行農法で、バリの在来米である赤米を生産し続けてきた。こうしたことが可能になったのは、赤米の生産をメンバーに義務づけているアウイグ・アウイグと呼ばれるジャティルイ水利組織の慣習法の存在が大きい。慣習法では、水分配のルールだけでなく、土壌を保全し、高温多湿のバリの気候のなかで、虫害や鳥獣害が特定の水田に集中することを避けるために、稲の品種や作付回数や作付時期を統一されており、違反者にはペナルティが課せられる。また、ジャティルイ村では、田植えや草刈りや稲刈りに際して、農業雇用労働だけでなく、ゴトンロヨンといわれる互助労働が行われている。

ジャティルイで棚田の景観が保たれてきた諸要因としては、赤米の適地であるという自然的・気候的条件や、赤米が高付加価値米になっているという経済的条件や、慣習法の存在も大きい。ジャティルイが、バリ州やタバナン県の中心部から遠く、農業以外の産業がないうえ、通勤兼業が難しい地域であることも大きい。ジャティルイ村は、世界遺産になる前までは、観光ルートからもはずれており、ジャティルイ村の子供は、中学生から8km離れた隣の村に通学している。

ジャティルイ村の相続は、男子分割相続であり、息子がいない場合は、娘が婿をもらい相続する。屋敷地には、祖先が同じくする父系親族が居住している。しかし、屋敷地が狭くなると、ポンドックといわれる畑に家屋を建てる。屋敷地に残るのは長男と決まっているわけではないが、長男夫婦がとどまり、親夫婦が未婚の子供と畑に家屋を建てることが多い。親夫婦と同居するのは、末子や長子と決められているわけではなく、その時々状況によって決まる。

ジャティルイ村のなかには、2つの慣習村

と、バンジャールという8つの近隣組織がある。バンジャールは、ダディアといわれる父系親族集団と一致する場合もあるが、ひとつのバンジャールのなかにはいくつものダディアがある場合もある。スパックは、農民にとって重要な機能集団であるが、バリ・ヒンドゥーにとって最も身近で重要な生活集団は、バンジャールである。

世界遺産登録後のタバナン県ジャティルイ村では、観光客が著しく増加し、ゴミの処分やトイレの設置、道路の拡張や駐車場の整備が必要になっている。もっとも重要な課題は、入場料収入の徴収方法や配分をめぐる、ジャティルイ村のなかの2つの慣習村のあいだの軋轢が顕在化しつつあることである。しかし、体験農業やグリーンツーリズムなど、棚田の景観を維持し、住民の生活を豊かにするためのあらたな方向を模索する動きができてきている。

一般的にバリの農村にとっての大きな変化の画期は、「緑の革命」とツーリズムである。「緑の革命」による高収量品種の導入は、2期作・3期作を可能にして収穫量を増大させたが、バリの農業と農村を大きく変貌させた。米価の下落とコストの増大は、土壌の荒廃と農業の担い手の減少をもたらした。バリ島では、ツーリズムの進展も相まって、若者の農業離れと農村から都市への移住が増大した。近年は、隣島のジャワやロンボックから、バリ島に仕事をもとめてイスラム教の移住者がくるようになり、農業日雇労働力にもなっている。

(4)日本の農山漁村の現地調査からは以下のことが明らかにされた。

東北地方の農山漁村と島嶼部を中心にいくつかの集落を調査した。平野部と山村、島嶼部とは大きく異なり、集落ごとに多様である。だが、農村人口の高齢化と農業の担い手の減少・高齢化の傾向は、どの集落も共通する。

山形県庄内地方の平場の通勤兼業地帯の農家は、農業後継者は少ないが、親世代と同居して通勤兼業するイ工の後継者を多く輩出しており、大半が直系家族世帯である。だが、近年は、農業後継者の配偶者不足の問題が深刻であり、平場の通勤兼業地帯でも世代の継承が難しくなっている。

また、農業の担い手の減少と高齢化が著しく、65才未満の担い手は、各集落で1~2名である。こうしたなかでも、集落営農が成功している地区が少ないことが明らかにされた。

山形県庄内地方の月山山麓の標高260メートルの高台にあるH地区は、豪雪地帯で冬の生活の不便から、家屋の建て替えの時期に、通勤兼業がしやすい近隣の平場に転出するかたちの挙家離村が多い。親夫婦を残して若い夫婦だけが転出するケースは少なく、高齢者の単独世帯や高齢夫婦だけの世帯は多く

ない。

この地区では、全住民が参加する共同作業や共同の行事は続いているが、区会と農事組合が分離し、非農家と農家間や地域おこしの温度差等、多様な考え方の人が構成される多様な組織や関係が重層していた。

宮城県の離島漁村では、過疎化と高齢化が著しく進んで、限界集落といわれる状況がでていた。また、その要因は、ノリやカキの養殖業の不振も大きいですが、通勤するには不便な海上交通の時間や便数の問題があることが分かった。ノリ養殖では、後継者のいる地区もあるが、後継者の配偶者不足は深刻である。東日本大震災後、過疎化と少子高齢化の傾向に拍車がかかり、10年後、20年後に起こると考えられていたことが前倒しして現れている。震災からの「復興」を考えるに際して、震災前からの問題の要因について考え、これらの解決をはからない限り、本当の意味での復興はありえないことが明らかにされた。

#### (5) まとめ

インドネシア・バリ島のジャティルイ村の事例と日本の東北地方の農漁村の事例をとおして、近年のアジア村落の著しい変貌の諸相が示され、村落の共同性が変化していることが明らかになった。しかし、日本でもバリでも、近代化やグローバル化がストレートに農村の社会組織や家族組織を解体したとは単純に言いきれない。例えば、山形県庄内地方では、農業後継者は少ないが、通勤兼業が可能であったがゆえに、イエの後継者である長男が、農村に留まり、直系家族の家族構成が保たれていた。これに対して、通勤兼業が難しい山村や漁村では、挙家離村や若者人口の流出に歯止めがかからず、過疎化と高齢化が顕著であった。また、バリ島のジャティルイ村は、ツーリズムのルートから離れていたことがバリ農村固有の生活様式を存続させた要因と考えられるが、世界遺産への登録が必ずしもこうした固有性を解体するとは考えられない。

日本とバリ島の農村の社会組織の比較から、「東北アジア」と「東南アジア」を区別して、「東北アジア」だけを「東アジア」とするエリア概念が必ずしも有効ではなく、「東北アジア」と「東南アジア」を連続的に捉えるエリア概念や分析枠組みの重要性が明らかにされた。また、「アジア」を捉える既存のエリア概念が、固定的なものではなく、研究の観点によって多様なアプローチが可能であり、それぞれのアプローチによって異なる多様なエリア概念を構築しうる可能性が示された。

ヨーロッパから見た「向こう岸」としての「アジア」やオリエンタリズムとは異なる「アジア」概念を再構築することの重要性と、ナショナリズムや近代国民国家の枠に回収されることのない文化圏やエリア概念を構築することの重要性が示された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

永野由紀子「東日本大震災後の離島漁村の過疎化と高齢化 宮城県塩釜市浦戸諸島の事例」『専修人間科学論集社会学篇』4巻2号 119-135頁、2014、査読(有)

永野由紀子「インドネシア・バリ島の水利組織(スバック)における人間と自然の共生システム タバナン県ジャティルイ村の事例」『専修人間科学論集』vol2, No2, 81-98頁、2012、査読(有)

Nagano, Y. 'The Rising Number of Muslim Migrants and Global Tourism'. In N. Yoshihara (ed), *Global Migration and Ethnic Communities*. Victoria: Trans Pacific Press. 61-83. 2012.

永野由紀子「現代の東北農村のムラにおける共同性 山形県庄内地方宝谷の事例」『東北学院大学経済学論集』第177号、291-311頁、2011年、査読(無)

[その他]

ホームページ等

北日本新聞 2014年4月4日朝刊 社説「環境を学びあう機会だ」で代表者のバリ島のスバック(水利組織)についての研究が紹介されている。

(事典) 永野由紀子「農家と農村女性」社会調査士協会編『社会調査事典』丸善出版 488-9頁、2014年1月

(論説) 永野由紀子「視点を変える ムラのまとめ、イエのまとめ」『農村通信』農村通信社、4-5頁、2011年

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

永野 由紀子 (NAGANO YUKIKO)

専修大学・人間科学部・教授

研究者番号: 30237549